



令和3年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和3年5月14日

上場会社名 ニチモウ株式会社

上場取引所 東

コード番号 8091 URL <http://www.nichimo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 和明

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 小島 章伸

TEL 03-3458-4550

定時株主総会開催予定日 令和3年6月29日

配当支払開始予定日

令和3年6月30日

有価証券報告書提出予定日 令和3年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年3月期の連結業績(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年3月期	113,317	3.9	2,177	14.0	2,362	1.0	1,491	36.9
2年3月期	117,900	8.4	1,910	21.2	2,338	2.8	2,365	

(注) 包括利益 3年3月期 2,004百万円 (94.8%) 2年3月期 1,029百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
3年3月期	434.61	423.91	9.1	3.7	1.9
2年3月期	690.86	670.20	15.7	3.7	1.6

(参考) 持分法投資損益 3年3月期 342百万円 2年3月期 444百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
3年3月期	65,230	17,347	26.4	5,019.07
2年3月期	62,152	15,500	24.8	4,485.06

(参考) 自己資本 3年3月期 17,227百万円 2年3月期 15,395百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
3年3月期	6,405	1,295	1,109	9,285
2年3月期	1,721	865	915	5,305

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2年3月期		50.00		50.00	100.00	342	14.5	2.3
3年3月期		0.00		50.00	50.00	172	11.5	1.1
4年3月期(予想)		30.00		30.00	60.00		12.9	

3. 令和4年3月期の連結業績予想(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,000	2.9	2,000	8.2	2,300	2.6	1,600	7.3	466.13

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	3年3月期	3,787,400 株	2年3月期	3,787,400 株
期末自己株式数	3年3月期	355,041 株	2年3月期	354,775 株
期中平均株式数	3年3月期	3,432,504 株	2年3月期	3,423,231 株

(参考)個別業績の概要

令和3年3月期の個別業績(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年3月期	68,519	6.9	989	39.1	1,219	4.0	208	86.6
2年3月期	73,628	11.3	711	32.0	1,271	7.2	1,549	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
3年3月期	60.49	59.00
2年3月期	451.48	438.01

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
3年3月期	43,268	10,871	24.9	3,125.22
2年3月期	42,627	10,439	24.2	3,003.06

(参考) 自己資本 3年3月期 10,754百万円 2年3月期 10,335百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行を追うような形で国内でも感染が拡大し、昨年4月に史上初となる緊急事態宣言が発令され、経済活動が制限される非常に厳しい状況に陥りました。宣言解除後から夏場にかけて各種政策効果などにより、徐々に持ち直しつつありましたが、年末にかけて感染が再拡大し、今年に入り2度目の緊急事態宣言が発令され、足元では変異株による第4波襲来の懸念など、景気は一段と先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境のなか、当社グループの事業基盤であります水産、水産加工・流通、食品の各分野におきましては、世界的な水産物需要が拡大する一方で、国内では新型コロナウイルス感染症の影響により、インバウンドと外食需要の消失や外出自粛にともない消費者の節約志向や低価格志向が強まり消費マインドも低調に推移するなど、大変厳しい環境下にありました。

こうした情勢のもとで、当社グループは、3ヵ年経営計画「第134期中期経営計画（これからの100年に向かって）」の2年度として、「浜から食卓まで」を網羅し繋ぐ当社グループならではの強みを生かした営業活動に努めるとともに、事業横断による人材と組織の連携強化を図ってまいりました。

なお、当社グループにおける新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、営業活動の制限により、海外からの食品原料の買付や製品の輸出入などの業務に支障をきたす事態となりましたが、役員・従業員の健康と安全を最優先に、マスク着用等の安全衛生の徹底、在宅勤務や時差出勤の推進、ウェブ会議の活用といった対策を講じるなど、感染拡大の防止に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,133億17百万円と前連結会計年度比45億82百万円の減少となりました。営業損益は21億77百万円の利益となり前連結会計年度比2億66百万円の増加となりました。経常損益は23億62百万円の利益となり前連結会計年度比23百万円の増加となりました。

特別損益におきましては、特別損失として3億40百万円計上いたしました結果、親会社株主に帰属する当期純損益は14億91百万円の利益となり前連結会計年度比8億73百万円の減少となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

<食品事業>

すり身部門では、外出自粛にともなう土産向け練り製品の販売が振るわず、売上は減少いたしました。北海道産の取扱量が増加した結果、営業利益は増加いたしました。鮮凍水産物部門では、カニは巣ごもり需要の拡大により通販向け販売は伸長したものの、外出自粛にともなう外食・観光業界向け販売の大幅な低迷を補うまでには至らず、助子も通常通りの原料買付が困難な状況のなか、生産体制の見直しを講じたものの、それぞれ、売上、営業利益ともに減少いたしました。北方凍魚は、在庫を圧縮するなど採算重視の販売に徹した結果、売上は減少いたしました。加工食品部門では、営業活動が制限されるなか、量販店向け切身・干物商材の販売は堅調に推移したものの、寿司種・具材等の販売が低迷したほか、煮魚・焼き魚の新商品開発が計画通りに進まないなど、売上、営業利益ともに減少いたしました。

これらの結果、売上高は719億70百万円となり前連結会計年度比36億58百万円の減少となりました。セグメント損益は13億90百万円の利益となり前連結会計年度比1億31百万円の減少となりました。

<海洋事業>

漁網・漁具資材部門では、依然として北海道沿岸において水揚げ不振による資材購買意欲減退の影響があるものの、官公庁向け漁具資材や海外まき網用漁具資材などの販売が堅調に推移したことなどにより、売上、営業利益ともに増加いたしました。船舶・機械部門では、船体一括案件の受注や船舶用機器類の販売が低調に推移した結果、売上、営業利益ともに減少いたしました。養殖部門では、コロナ禍で一部魚種における成魚の相場が低迷したことなどに加え、海苔機資材の販売も振るわず、売上、営業利益ともに減少いたしました。

これらの結果、売上高は176億19百万円となり前連結会計年度比13億32百万円の減少となりました。セグメント損益は6億32百万円の利益となり前連結会計年度比26百万円の増加となりました。

<機械事業>

機械事業におきまして、海外では大型案件の見送りや現地での据付工事が遅延するなど、新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、国内では巣ごもり需要の拡大にともない、総菜加工業界・豆腐業界・練り製品業界を中心に食品メーカーから加工機械の受注が幅広く進んだ結果、売上、営業利益ともに増加いたしました。

これらの結果、売上高は106億55百万円となり前連結会計年度比10億2百万円の増加となりました。セグメント損益は7億96百万円の利益となり前連結会計年度比3億23百万円の増加となりました。

<資材事業>

資材事業におきまして、化成品部門における合成樹脂は、コロナ禍で主力の住宅用部材シートや印刷用フィルムの受注が落ち込むなど、売上、営業利益ともに減少いたしました。一方、包装資材は市況が順調に推移した結果、売上、営業利益ともに増加いたしました。農畜資材では、コフナ・肥料の販売は堅調に推移したものの、ビニールハウスの販売が振るわず、売上、営業利益ともに減少いたしました。

これらの結果、売上高は100億55百万円となり前連結会計年度比10億59百万円の減少となりました。セグメント損益は3億33百万円の利益となり前連結会計年度比14百万円の増加となりました。

<バイオティックス事業>

バイオティックス事業では、大手健康食品メーカー向けに「アグリマックス」や「イムバランス」の素材販売の拡販および薬局向けOEM商品の販売などが順調に推移した結果、売上高は3億55百万円となり前連結会計年度比15百万円の増加となりました。セグメント損益は46百万円の利益となり前連結会計年度比4百万円の増加となりました。

<物流事業>

物流事業では、巣ごもり需要の拡大により、食品・飲料・菓子などの配送業務は増加いたしました。深刻な人手不足による対応経費が増加し、売上高は25億59百万円となり前連結会計年度比4億44百万円の増加となりました。セグメント損益は37百万円の利益となり前連結会計年度比2百万円の減少となりました。

<その他>

その他の事業といたしまして、不動産の賃貸、人材派遣業などを行っており、売上高は1億2百万円となり前連結会計年度比4百万円の増加となりました。セグメント損益は67百万円の利益となり前連結会計年度比0百万円の減少となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産

当連結会計年度における資産の部は652億30百万円となり、前連結会計年度比30億78百万円の増加となりました。

これは、主として、現金及び預金の増加38億73百万円、商品及び製品の減少29億80百万円、長期貸付金の減少37億75百万円、貸倒引当金の減少32億34百万円などによるものであります。

②負債

負債の部は478億83百万円となり、前連結会計年度比12億32百万円の増加となりました。これは、主として支払手形及び買掛金の増加8億21万円、1年以内返済予定の長期借入金の減少19億84百万円、社債の増加21億42百万円、長期借入金の減少16億82百万円などによるものであります。

③純資産

純資産の部は173億47百万円となり、前連結会計年度比18億46百万円の増加となりました。これは、利益剰余金の増加13億20百万円などによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、92億85百万円（前連結会計年度比75.0%の増）となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益20億55百万円、売上債権の増加4億27百万円、たな卸資産の減少26億円、仕入債務の増加8億66百万円、前受金の増加7億96百万円などにより64億5百万円のプラスとなりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出15億95百万円などにより、12億95百万円のマイナスとなりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額7億44百万円、長期借入れによる収入28億30百万円、長期借入金の返済による支出64億87百万円、社債の発行による収入24億61百万円などにより、11億9百万円のマイナスとなりました。

（4）今後の見通し

次期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症に対する各種政策効果やワクチン接種の開始により事態収束に向けた期待感はあるものの、感染者数の増減に合わせて国内外の経済活動は一進一退を繰り返しており、景気回復には未だに時間を要するなど、大変厳しい状況が続くものと予想されます。

このような環境下ではありますが、漁業・水産業界を主たる事業領域として展開している当社グループは、これまでの100余年にわたる時代の変化とともに幾多の困難を乗り越えてきた経験を基に、ステークホルダーのみなさまと一丸となって、この難局を乗り越えてまいりたいと考えております。

また、企業の社会的責任を果たすため、創業以来の経営理念である「会社は社会の公器であるとの精神に立ち、業界をリードする技術とサービスをもって広く社会の発展に貢献する」ことに則り、高い倫理観を持った誠実な行動に努め、環境保全や省資源にも配慮した事業活動を推進し、豊かで健康な生活づくりに貢献することを目指してまいります。

具体的には、3ヵ年経営計画「第134期中期経営計画（これからの100年に向かって）」の仕上げの期を迎えるにあたり、グループ連携の強化および迅速な意思決定を図るため、本年4月1日付で資材事業本部（海洋・機械・資材事業）から『海洋事業本部』と『機械・資材事業本部』に再編し、従来の『食品事業本部』を合わせた3本部制に移行し、本計画の経営方針であります近海養殖事業推進の一環として、海洋事業本部に『養殖開発室』を新設いたしました。

今後とも「浜から食卓まで」を網羅し繋ぐ水産専門商社として、当社ならではの強みを生かしたきめ細かな営業活動を展開し、引き続き事業を横断した人材と組織の連携強化を図り、新しい生活様式に則した新たな価値を創造してまいります。

これにより、次期の連結売上高は1,100億円、連結営業利益は20億円、連結経常利益は23億円、親会社株主に帰属する当期純利益は16億円と予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の経年及び企業間での比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,054	9,928
受取手形及び売掛金	14,756	15,146
商品及び製品	18,492	15,511
仕掛品	703	737
原材料及び貯蔵品	2,928	3,253
前渡金	466	634
その他	396	391
貸倒引当金	△94	△58
流動資産合計	43,704	45,545
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,832	8,460
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,937	△6,076
建物及び構築物（純額）	1,895	2,383
機械装置及び運搬具	7,300	7,544
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,309	△5,602
機械装置及び運搬具（純額）	1,990	1,942
船舶	36	36
減価償却累計額	△16	△23
船舶（純額）	19	13
工具、器具及び備品	828	927
減価償却累計額及び減損損失累計額	△620	△697
工具、器具及び備品（純額）	208	229
土地	2,767	2,762
建設仮勘定	126	234
有形固定資産合計	7,008	7,565
無形固定資産		
のれん	109	65
その他	113	524
無形固定資産合計	223	590
投資その他の資産		
投資有価証券	9,901	10,733
長期貸付金	3,843	68
破産更生債権等	940	957
長期預金	18	—
繰延税金資産	228	229
その他	436	437
貸倒引当金	△4,210	△976
投資その他の資産合計	11,159	11,450
固定資産合計	18,390	19,606
繰延資産		
社債発行費	57	78
繰延資産合計	57	78
資産合計	62,152	65,230

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,282	12,104
短期借入金	14,087	14,822
1年内償還予定の社債	282	358
1年内返済予定の長期借入金	3,464	1,480
未払法人税等	250	279
賞与引当金	464	453
その他	2,017	2,917
流動負債合計	31,849	32,415
固定負債		
社債	3,258	5,400
長期借入金	9,414	7,731
長期未払金	18	18
繰延税金負債	403	754
役員退職慰労引当金	186	205
退職給付に係る負債	1,035	841
その他	485	516
固定負債合計	14,802	15,468
負債合計	46,651	47,883
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,411	4,411
利益剰余金	10,556	11,876
自己株式	△1,003	△1,004
株主資本合計	13,964	15,284
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,966	2,375
繰延ヘッジ損益	14	33
為替換算調整勘定	△160	△243
退職給付に係る調整累計額	△389	△222
その他の包括利益累計額合計	1,431	1,943
新株予約権	104	116
非支配株主持分	0	3
純資産合計	15,500	17,347
負債純資産合計	62,152	65,230

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
売上高	117,900	113,317
売上原価	107,847	103,390
売上総利益	10,052	9,926
販売費及び一般管理費	8,141	7,748
営業利益	1,910	2,177
営業外収益		
受取利息	72	57
受取配当金	149	149
持分法による投資利益	444	342
為替差益	66	—
受取地代家賃	58	65
その他	136	94
営業外収益合計	927	709
営業外費用		
支払利息	396	350
為替差損	—	47
その他	102	126
営業外費用合計	499	524
経常利益	2,338	2,362
特別利益		
投資有価証券売却益	—	33
特別利益合計	—	33
特別損失		
減損損失	—	17
固定資産除却損	25	11
投資有価証券評価損	40	5
投資有価証券売却損	8	—
ゴルフ会員権評価損	—	3
債権放棄損	—	302
特別損失合計	74	340
税金等調整前当期純利益	2,264	2,055
法人税、住民税及び事業税	307	393
法人税等調整額	△408	170
法人税等合計	△100	563
当期純利益	2,365	1,492
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	2,365	1,491

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
当期純利益	2,365	1,492
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△992	370
繰延ヘッジ損益	15	18
為替換算調整勘定	△38	△83
退職給付に係る調整額	△314	167
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	38
その他の包括利益合計	△1,335	511
包括利益	1,029	2,004
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,029	2,003
非支配株主に係る包括利益	0	0

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,411	－	8,579	△1,085	11,905
当期変動額					
剰余金の配当			△342		△342
連結範囲の変動					－
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					－
親会社株主に帰属する当期純利益			2,365		2,365
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△45		82	36
自己株式処分差損の振替		45	△45		－
利益剰余金から資本剰余金への振替					－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,976	81	2,058
当期末残高	4,411	－	10,556	△1,003	13,964

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,965	△0	△121	△75	2,767	130	0	14,803
当期変動額								
剰余金の配当								△342
連結範囲の変動								－
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								－
親会社株主に帰属する当期純利益								2,365
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								36
自己株式処分差損の振替								－
利益剰余金から資本剰余金への振替								－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△998	15	△38	△314	△1,335	△25	0	△1,361
当期変動額合計	△998	15	△38	△314	△1,335	△25	0	697
当期末残高	1,966	14	△160	△389	1,431	104	0	15,500

当連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,411	－	10,556	△1,003	13,964
当期変動額					
剰余金の配当			△172		△172
連結範囲の変動			0		0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
親会社株主に帰属する当期純利益			1,491		1,491
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					－
自己株式処分差損の振替					－
利益剰余金から資本剰余金への振替		0	△0		－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,320	△0	1,319
当期末残高	4,411	－	11,876	△1,004	15,284

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,966	14	△160	△389	1,431	104	0	15,500
当期変動額								
剰余金の配当								△172
連結範囲の変動								0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△0
親会社株主に帰属する当期純利益								1,491
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								－
自己株式処分差損の振替								－
利益剰余金から資本剰余金への振替								－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	408	18	△83	167	511	11	3	526
当期変動額合計	408	18	△83	167	511	11	3	1,846
当期末残高	2,375	33	△243	△222	1,943	116	3	17,347

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,264	2,055
減価償却費	720	802
減損損失	—	17
のれん償却額	43	43
繰延資産償却額	13	17
為替差損益（△は益）	—	50
賞与引当金の増減額（△は減少）	27	△9
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△23	△14
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△15	19
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△54	△2
投資損失引当金の増減額（△は減少）	△6	—
受取利息及び受取配当金	△222	△207
持分法適用会社からの配当金の受取額	110	65
支払利息	396	350
持分法による投資損益（△は益）	△444	△342
投資有価証券売却損益（△は益）	8	△33
投資有価証券評価損益（△は益）	40	△5
固定資産除却損	25	11
ゴルフ会員権評価損	—	3
債権放棄損	—	302
売上債権の増減額（△は増加）	2,214	△427
たな卸資産の増減額（△は増加）	△217	2,600
前渡金の増減額（△は増加）	△131	△168
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,447	866
前受金の増減額（△は減少）	△310	796
その他	139	99
小計	2,133	6,893
利息及び配当金の受取額	222	207
利息の支払額	△393	△352
法人税等の支払額	△240	△342
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,721	6,405

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△162	△100
定期預金の払戻による収入	138	220
関係会社株式の取得による支出	△90	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△755	△1,595
有形及び無形固定資産の売却による収入	6	3
投資有価証券の取得による支出	△10	△9
投資有価証券の売却による収入	14	39
長期貸付けによる支出	—	△2
長期貸付金の回収による収入	1	156
その他	△8	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△865	△1,295
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△722	744
長期借入れによる収入	2,620	2,830
長期借入金の返済による支出	△3,625	△6,487
社債の発行による収入	1,475	2,461
社債の償還による支出	△140	△282
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△341	△172
非支配株主からの払込みによる収入	—	2
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
その他	△181	△204
財務活動によるキャッシュ・フロー	△915	△1,109
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	△21
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△68	3,978
現金及び現金同等物の期首残高	5,374	5,305
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1
現金及び現金同等物の期末残高	5,305	9,285

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当連結会計年度より、非連結子会社でありました株式会社福産は、株式会社ちかえフーズに商号を変更し、その重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは食品、海洋、機械、資材、バイオティックス、物流等の複数の事業を営んでおり、その事業区分ごとに当社及び当社の連結子会社が単一もしくは複数の事業に従事する事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、「食品事業」、「海洋事業」、「機械事業」、「資材事業」、「バイオティックス事業」、「物流事業」の6つを報告セグメントとしております。

「食品事業」は、すり身、鮮魚、冷凍魚、魚卵、切身加工品、魚卵加工品、くん製加工品の製造・加工・販売を主な事業としております。「海洋事業」は、底引漁具、旋網漁具、養殖用資材、船体、船用機器、船用品の製造・加工・販売を主な事業としております。「機械事業」は、食品加工機械の製造・加工・販売を主な事業としております。「資材事業」は、塩化ビニールシート、ダンボール、紙器、農畜資材の販売を主な事業としております。

「バイオティックス事業」は、発酵大豆製品、健康食品の製造・加工・販売を主な事業としております。「物流事業」は、物流配送を主な事業としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他	合計
	食品事業	海洋事業	機械事業	資材事業	バイオテ ィックス 事業	物流事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	75,628	18,951	9,653	11,114	339	2,114	117,802	97	117,900
セグメント間の内部 売上高又は振替高	173	953	40	218	1	28	1,416	—	1,416
計	75,802	19,905	9,693	11,333	340	2,143	119,219	97	119,317
セグメント利益	1,521	606	472	318	42	40	3,001	67	3,069
セグメント資産	26,619	15,133	3,685	4,813	298	999	51,550	663	52,213
その他の項目									
減価償却費	204	243	57	2	3	161	672	10	682
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	258	288	132	1	21	156	858	—	858
のれんの償却額	43	—	—	—	—	—	43	—	43
のれんの未償却残高	109	—	—	—	—	—	109	—	109

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産賃貸業を営んでおります。

当連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他	合計
	食品事業	海洋事業	機械事業	資材事業	バイオテ ィックス 事業	物流事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	71,970	17,619	10,655	10,055	355	2,559	113,215	102	113,317
セグメント間の内部 売上高又は振替高	303	1,182	67	257	—	38	1,848	10	1,859
計	72,273	18,802	10,722	10,312	355	2,597	115,064	112	115,176
セグメント利益	1,390	632	796	333	46	37	3,237	67	3,304
セグメント資産	24,430	14,859	5,182	5,141	336	1,097	51,046	640	51,686
その他の項目									
減価償却費	232	262	56	2	4	180	738	9	748
減損損失	17	—	—	—	—	—	17	—	17
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	549	412	10	3	16	197	1,190	191	1,381
のれんの償却額	43	—	—	—	—	—	43	—	43
のれんの未償却残高	65	—	—	—	—	—	65	—	65

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産賃貸業を営んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	119,219	115,064
「その他」の区分の売上高	97	112
セグメント間取引消去	△1,416	△1,859
連結財務諸表の売上高	117,900	113,317

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,001	3,237
「その他」の区分の利益	67	67
セグメント間取引消去	—	—
全社費用(注)	△1,158	△1,127
連結財務諸表の営業利益	1,910	2,177

(注)全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	51,550	51,046
「その他」の区分の資産	663	640
全社資産(注)	9,938	13,543
連結財務諸表の資産合計	62,152	65,230

(注)全社資産は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは親会社の管理部門に係る資産等であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	672	738	10	9	37	54	720	802
減損損失	—	17	—	—	—	—	—	17
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	858	1,190	—	191	30	450	888	1,831
のれんの償却額	43	43	—	—	—	—	43	43
のれんの未償却残高	109	65	—	—	—	—	109	65

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、親会社の管理部門の設備投資額であります。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
1株当たり純資産額	4,485円06銭	5,019円07銭
1株当たり当期純利益	690円86銭	434円61銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	670円20銭	423円91銭

(注) 1 1株当たり当期純利益及び1株当たり当期純損失並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	2,365	1,491
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	2,365	1,491
普通株式の期中平均株式数(株)	3,423,231	3,432,504
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(新株予約権)(株)	105,557	86,644
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—